

# 第50回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 次 第

令和3年2月18日（木）19時00分から  
都庁第一本庁舎 7階特別会議室（庁議室）

- 1 開会
- 2 状況報告・各局発言
- 3 本部長発言・指示
- 4 閉会

# 新型コロナウイルス感染症に関する対応

## 1. 現在の状況

○ 主な国・地域ごとの発生状況(厚生労働省発表 2月17日15時時点)

国・地域		感染者数	死亡者数
米	国	27,753,824	487,927
イ	ン	10,937,320	155,913
ブ	ラ	9,921,981	240,940
英	国	4,070,332	118,421
ロ	シ	4,053,535	79,659
フ	ラ	3,548,452	82,961
ス	ペ	3,096,343	65,979
イ	タ	2,739,591	94,171
ト	ル	2,602,034	27,652
ド	イ	2,352,766	65,829
そ	の	38,429,011	999,154
合	計	109,505,189	2,418,606

※192の国・地域で確認されている。

○国内の発生状況(厚生労働省発表2月16日24時時点)

都 道 府 県	感染者数	死亡者数
東 京	107,959	1,164
大 阪	46,114	1,067
神 奈 川	43,468	609
埼 玉	27,971	483
愛 知	25,247	482
千 葉	24,865	360
北 海 道	18,578	642
兵 庫	17,540	483
福 岡	17,442	241
京 都	8,923	147
そ の 他	78,707	1,422
合 計	416,814	7,100

※チャーター便帰国者15名、空港検疫2,186名、クルーズ船乗員・乗客712名を除く。

# ○都の発生状況(2月17日19時15分時点) 新型コロナウイルス感染症対策サイト

陽性者数 (累計)	108,337 人
入院	2,232 人
軽症・中等症	2,145 人
重症	87 人
宿泊療養	425 人
自宅療養	980 人
入院・療養等調整中	721 人
死亡	1,183 人
退院等 (療養期間経過を含む)	102,796 人

## 陽性者数の内訳

- ・海外からの旅行者 3名 (中国在住)
- ・都内在住者等 108,334名

### (注)

- ・ チャーター機帰国者、クルーズ船乗客等は含まれていない
- ・ 「重症」は、人工呼吸器管理 (ECMOを含む) が必要な患者数を計上
- ・ 退院者数の把握には一定の期間を要しており、確認次第数値を更新している

## ○ 直近の国の動き

- 12月11日 第18回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 12月14日 第49回新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 12月23日 第19回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 12月28日 第50回新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 1月 5日 第20回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 1月 7日 第51回新型コロナウイルス感染症対策本部会議  
新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出  
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針改定
- 1月 8日 第21回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 1月13日 第52回新型コロナウイルス感染症対策本部会議  
新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出  
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針改定
- 1月15日 第22回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 1月22日 第53回新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 2月 2日 第23回新型コロナウイルス感染症対策分科会  
第54回新型コロナウイルス感染症対策本部会議  
新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針改定
- 2月 9日 第24回新型コロナウイルス感染症対策分科会
- 2月12日 第55回新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## ○ 直近の都の動き

- 12月 2日 第42回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 12月14日 第43回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 12月17日 第44回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 12月21日 第45回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 1月 4日 第46回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 1月 7日 第47回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 2月 2日 第48回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議
- 2月 5日 第49回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議

## 2 直近の都の対応

- ・都内23区及び多摩地域の各市町村内の酒類の提供を行う飲食店及びカラオケ店を対象に  
朝5時から夜10時までの営業時間短縮の要請(12月18日から1月11日まで)
- ・1都3県知事による内閣府特命担当大臣あての緊急要望を実施(1月2日)
- ・東京都緊急事態措置の実施(外出自粛要請及び施設の使用制限、令和3年1月8日零時から2月7日まで)
- ・東京都緊急事態措置の実施(催物の開催制限、令和3年1月12日零時から2月7日まで)
- ・東京都緊急事態措置の延長(外出自粛要請、施設の使用制限等、令和3年2月8日零時から3月7日まで)

# 新型コロナウイルス感染症への各局の対応

## ○直近の各局の主な対応(12月～)

### 【政策企画局】

- ・ 1都3県知事共同メッセージ発出(12月8日)
- ・ 1都3県でテレビ会議実施、共同メッセージ発出及び共同取組実施(12月21日)
- ・ 1都3県知事による国への共同要請(1月10日)
- ・ 1都3県知事による総理大臣との面会(1月12日)
- ・ 1都3県でテレビ会議実施、共同メッセージ発出及び共同取組実施(1月15日)
- ・ 1都3県知事による国への共同要請(1月15日)
- ・ 1都3県でテレビ会議実施、共同宣言、共同メッセージ発出及び共同取組実施(1月29日)
- ・ 1都3県知事による国への共同要請(1月29日)
- ・ 1都3県共同声明を公表(2月2日)
- ・ 1都3県でテレビ会議実施、共同メッセージ発出及び共同取組実施(2月5日)
- ・ 1都3県知事による国への共同要請(2月5日)

### 【総務局】

- ・ 経済的に困難な状況にある方を対象に緊急サポートスタッフを募集【全庁的取組】(12月11日)
- ・ 緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センターの設置(1月8日～)
- ・ 繁華街等における呼びかけ活動の実施(1月8日～)
- ・ 営業時間短縮要請への協力状況の確認(1月18日～)

### 【財務局】

- ・ 都庁展望室の休室(令和2年12月23日から)

### 【主税局】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した事業者への固定資産税等の軽減措置について、ディスプレイ(バナー)広告、新聞広告(日刊主要6紙)等を活用した周知徹底

## 【戦略政策情報推進本部】

- ・民間事業者と連携したスーパーなどの混雑情報配信サービス提供開始（1月8日）

## 【生活文化局】

- ・広報東京都12月号5面・8面で、感染症対策条例の改正、年末年始の基本的な感染予防の徹底、STOP!コロナ差別について掲載
- ・東京都つながり創生財団と連携し、都内外国人向けに「感染対策 短期集中」のチラシを「やさしい日本語」で作成・配布
- ・感染拡大防止CMを年末年始に放映（12月19日～）
- ・東京都つながり創生財団と連携し、都内外国人向けに「年末年始に向けてのメッセージ 新型コロナウイルスうつさない・うつらない」を「やさしい日本語」を含む16言語で発信
- ・町会・自治会へ感染拡大防止対策を記載したチラシを送付し、各家庭への周知を依頼
- ・年末年始に向けて、感染症拡大への警戒を広く都民に呼び掛けるため、広報東京都特別号を発行
- ・外国人等が抱える年末年始の不安等に対応するため、TOCOSを12月29日、30日及び1月2日に臨時開設
- ・様々な悩みを抱える女性が孤立することのないよう、年末年始（12月29日～1月3日）に、東京ウィメンズプラザで緊急電話相談を実施
- ・地域における感染拡大防止対策の認知向上と意識啓発を図るため、町会・自治会の普及啓発活動を支援する「新型コロナウイルス感染拡大防止普及啓発事業助成」の募集開始（12月23日）
- ・年末年始に都立文化施設で開催する文化事業を一部休止
- ・広報東京都1月号2面・6面で、「ウィズコロナ東京かるた」、感染症対応支援について掲載
- ・1月7日に発出された緊急事態宣言等を踏まえた対応
  - 都立文化施設で開催する文化事業の一部休止を延長
  - 都民情報ルームへの来室を伴う全ての都民向け業務を休止
  - 東京ウィメンズプラザ、消費生活総合センターの施設利用業務を一部休止
  - 対面となる来庁による公文書の開示請求等の自粛を呼びかけ
  - 私立学校に対して、都立学校の措置を参考に感染症対策の徹底について協力を要請
- ・新聞主要6紙に、不要不急の外出自粛やテレワークの強化、飲食事業者に対する営業時間短縮への協力を呼びかける広告を掲載（1月16日～19日 延べ6回）
- ・東京都つながり創生財団と連携し、都内外国人向けに都の緊急事態措置を「やさしい日本語」を含む16言語で発信
- ・若者向けの情報発信として、知事のメッセージ動画などをSNSで毎日発信（1月18日～）
- ・広報東京都2月号1～4面で、外出自粛及びテレワーク等の強化、感染症対応支援について掲載
- ・緊急事態宣言等の延長に伴い、1月7日の同宣言等発出時の対応を延長

## 【オリンピック・パラリンピック準備局】

- ・ 年末年始期間における都立スポーツ施設等の一部利用中止等
- ・ 都立スポーツ施設等の一部利用中止等の期間延長

## 【都市整備局】

- ・ 大晦日の終夜運転の中止等について、1都3県で鉄道事業者及び国に対し共同要請
- ・ 地域のエリアマネジメント団体等が主催している、大規模な施設でのイルミネーションイベントにおける点灯停止等をお願い
- ・ 鉄道の終電時刻の繰り上げ等について、1都3県で国及び鉄道事業者に対し共同要請

## 【住宅政策本部】

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、生活に困窮する都民への居住支援の充実を図るため、都営住宅の毎月募集において対象世帯と募集戸数を拡大。また、随時募集において新たな団地を追加（合計355戸）

## 【環境局】

- ・ 年末年始期間における環境局所管施設の臨時休園・臨時休館の実施
- ・ 環境局所管施設の臨時休館・臨時休園の継続

## 【福祉保健局】

- ・ 「東京都新型コロナウイルス感染症対策条例」を改正
- ・ 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据えた取組をとりまとめ
- ・ 年末年始に向けた取組の充実
  - 発熱相談センターの電話回線数の増強
  - 診療・検査医療機関及び調剤薬局の体制確保支援
  - 入院患者受入体制の確保支援
  - 高齢者施設等の検査費用助成の対象拡大
  - 住まいや仕事を失った方への相談体制等の強化



## 【病院経営本部・福祉保健局】

- ・新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営を開始（12月16日～）

## 【産業労働局】

- ・「都内観光促進事業」（もっと楽しもう！TokyoTokyo）の利用自粛について公表（12月3日）
- ・年末年始の多様な相談支援体制としてキャリアカウンセラーによる就労相談の実施について公表（12月21日）
- ・宿泊施設テレワーク利用促進事業の拡充等について公表（1月7日）
- ・「テレワーク緊急強化月間」の設定等について公表（1月7日）
- ・サテライトオフィスとして提供できる多摩地域の宿泊施設の募集について公表（1月7日）
- ・「TOKYOテレワークアワード」の募集を開始（1月18日）
- ・多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供について公表（1月18日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金(1/8～2/7実施分)」の対象拡大について公表（1月20日）
- ・テレワーク導入率の調査結果を公表（1月22日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（12/18～1/7実施分）」の申請受付を開始（1月26日）
- ・バス事業者向け安全・安心確保緊急支援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策）の補助対象の拡充について公表（1月29日）
- ・「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金（2/8～3/7実施分）」について公表（2月5日）
- ・テレワーク導入率の調査結果を公表（2月5日）
- ・「1都3県テレワーク集中実施期間」における都の取組について公表（2月5日）
- ・多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供の拡充について公表（2月12日）

## 【中央卸売市場】

- ・ 年末年始期間における市場の一般見学等を中止
- ・ 市場の一般見学等の中止期間を延長

## 【建設局】

- ・ 年末年始期間における建設局所管施設の臨時休園・臨時休館の実施
- ・ 建設局所管施設の臨時休園・臨時休館の継続及び一部施設の使用中止

## 【港湾局】

- ・ 年末年始期間における港湾局所管施設の臨時休園・臨時休館の実施
- ・ 港湾局所管施設の臨時休園・臨時休館の延長及び一部施設等の利用中止

## 【交通局】

- ・ 大晦日の都営地下鉄の終夜運転等を行わないことについて公表（12月18日）
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「都電おもいで広場」の臨時休場の延長
- ・ 1月7日に発出された緊急事態宣言や1都3県知事及び国土交通省からの要請等を踏まえ、都営地下鉄及び日暮里・舎人ライナーの終電繰り上げを公表（1月13日）
- ・ 1月7日に発出された緊急事態宣言や各鉄道事業者による終電繰り上げ等を踏まえ、都バスの深夜バス最終便の一部繰り上げを公表（1月14日）
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、都営交通の全車両に抗ウイルスコーティング（第三者機関による試験で99.9%以上減少を確認）を開始し、2月15日から順次運行開始

## 【水道局】

- ・ 年末年始期間における水道局所管施設の臨時休館及びイベントの中止
- ・ 水道局所管施設の臨時休館及びイベントの中止の延長

## 【下水道局】

- ・ 年末年始期間における下水道局所管施設の臨時休館
- ・ 下水道局所管施設の臨時休館の延長

## 【教育庁】

- ・ 緊急事態宣言下における新型コロナウイルス感染症対策の一層の徹底について  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）（1月7日）
- ・ 都立図書館の来館サービスの休止期間の延長及び非来館サービスの提供等
- ・ 緊急事態宣言の延長に伴う新型コロナウイルス感染症対策の一層の徹底について  
（区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知）（2月2日）

# モニタリング分析の結果（2/17）

## 1 感染状況

### <総括コメント（4段階）>



感染が拡大していると思われる



感染の再拡大に警戒が必要であると思われる／感染が拡大しつつあると思われる



感染の再拡大に注意が必要であると思われる／感染拡大の兆候があると思われる



感染者数の増加が一定程度にとどまっていると思われる

## 2 医療提供体制

### <総括コメント（4段階）>



体制が逼迫していると思われる



体制強化が必要であると思われる



体制強化の状態を維持する必要があると思われる／体制強化の準備が必要であると思われる



通常の体制で対応可能であると思われる

# 新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算（案）

【令和2年度最終補正予算（追加分）・令和3年度補正予算】

医療提供体制やセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある施策等を迅速に実施するため、補正予算を編成

追加提案する

補正予算の規模

令和2年度

1,255億円

令和3年度

1,416億円

令和元年度から3年度までの対策の総額

約 2.8 兆円

# 令和2年度最終補正予算（追加分）

1. 新型コロナウイルスの**感染拡大を阻止する対策** **999億円**

「営業時間短縮に係る感染拡大  
防止協力金」の支給

854億円

など

2. 経済活動と都民生活を支える**セーフティネットの強化・充実**  
**256億円**

生活福祉資金貸付事業補助

532億円

など

# 令和3年度補正予算

1 新型コロナウイルスの**感染拡大を阻止する対策** **1,255億円**

**新** ワクチン接種体制の整備 **13億円**

患者受入に向けた空床確保料の補助 **647億円**

宿泊施設活用事業 **195億円**

**拡** 自宅療養の適切な実施に向けた支援 **15億円**  
など

## 2. 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実

160億円

**新** 東京都生活応援事業  
～コロナに負けない！～

125億円

**拡** 東京都出産応援事業  
～コロナに負けない！～

25億円

など

## 3. 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

0.9億円

**拡** 宿泊施設テレワーク利用促進事業

0.2億円

など



## 令和2年度最終補正予算(案)(追加分) 及び令和3年度補正予算(案)について

### 1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するとともに、国の補正予算（令和3年1月成立）に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上します。

#### 【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

### 2-1 財政規模【令和2年度最終補正予算(案)(追加分)】

#### (1) 補正予算の規模

区 分	最終補正予算			既定予算	計
	1月29日発表分	今回追加分			
一般会計	億円 △1,489	億円 △2,742	億円 1,253	億円 9兆6,759	億円 9兆5,270
特別会計	億円 △1,582	億円 △1,582	億円 —	億円 6兆 152	億円 5兆8,570
公営企業会計	億円 10	億円 8	億円 2	億円 2兆 893	億円 2兆 903
合 計	億円 △3,061	億円 △4,316	億円 1,255	億円 17兆7,804	億円 17兆4,743

#### (2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整		福祉先進都市実現 基金繰入金
		国庫支出金	基金繰入金	
一般会計	億円 1,253	億円 1,854	億円 △287	億円 △314

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】  
財務局主計部財政課  
電話 03-5388-2669

## 2-2 財政規模【令和3年度補正予算(案)】

### (1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	令和3年1月29日発表 当初予算(案)	計
一 般 会 計	1,401 億円	7兆4,250 億円	7兆5,651 億円
特 別 会 計	— 億円	5兆8,317 億円	5兆8,317 億円
公 営 企 業 会 計	15 億円	1兆9,012 億円	1兆9,027 億円
合 計	1,416 億円	15兆1,579 億円	15兆2,995 億円

### (2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整			諸 収 入
		国庫支出金	基金繰入金	福祉先進都市実現基金繰入金	
一 般 会 計	1,401 億円	1,145 億円	19 億円	237 億円	0.01 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 3-1 補正事項【令和2年度最終補正予算(案)(追加分)】

区 分	今回補正
<b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b>	<b>999 億円</b>
感染拡大の防止に向けた取組	854 億円
「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給【産業労働局】	854 億円
医療提供体制等の強化・充実	12 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	10 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	2 億円
区市町村と一体となった対策	133 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	133 億円
<b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実</b>	<b>256 億円</b>
経済活動を支えるセーフティネット	△276 億円
「東京都家賃等支援給付金」の支給【産業労働局】	△276 億円
都民生活を支えるセーフティネット	532 億円
生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】	532 億円
<b>合 計</b>	<b>1,255 億円</b>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策

999億円

### ◆ 感染拡大の防止に向けた取組

854億円

#### ○ 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給

854億円

営業時間短縮の要請に伴い支給している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上

### ◆ 医療提供体制等の強化・充実

12億円

#### ○ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援

10億円

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

#### ○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給

2億円

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

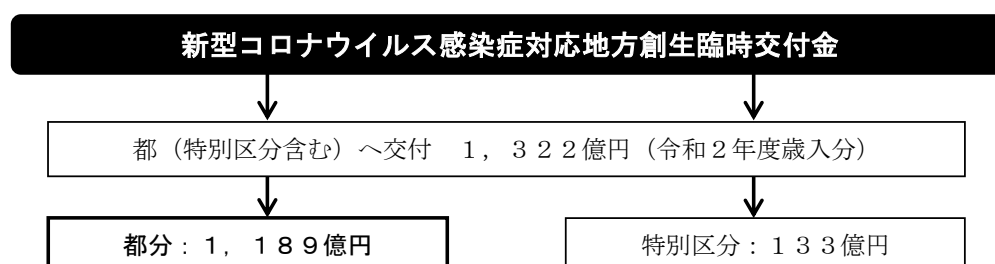
### ◆ 区市町村と一体となった対策

133億円

#### ○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)

133億円

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るための臨時交付金（特別区分）を計上



## 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 256億円

### ◆ 経済活動を支えるセーフティネット △276億円

#### ○ 「東京都家賃等支援給付金」の支給 △276億円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等を対象とした「東京都家賃等支援給付金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、不用額を減額

### ◆ 都民生活を支えるセーフティネット 532億円

#### ○ 生活福祉資金貸付事業補助 532億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、当面必要となる原資を追加で計上

### 3-2 補正事項【令和3年度補正予算(案)】

区 分	今回補正
<b>1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策</b>	<b>1,255 億円</b>
<b>感染拡大の防止に向けた取組</b>	<b>44 億円</b>
相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)【福祉保健局】	16 億円
感染防護具の備蓄【福祉保健局】	15 億円
新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備【福祉保健局】	10 億円
医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備【福祉保健局】	3 億円
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
<b>医療提供体制等の強化・充実</b>	<b>1,136 億円</b>
診療体制の確保支援【福祉保健局】	18 億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	57 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	16 億円
検査体制の強化【福祉保健局】	5 億円
都保健所における即応体制の整備【福祉保健局】	2 億円
保健所支援体制の強化【福祉保健局】	11 億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの実運用【福祉保健局】	1 億円
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策への支援【福祉保健局】	7 億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	86 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	2 億円
患者受入に向けた空床確保料の補助【福祉保健局】	647 億円
感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保【福祉保健局】	0.1 億円
休業となった医療機関に対する継続・再開支援【福祉保健局】	0.1 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	27 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	7 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金)【財務局】	7 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	195 億円
宿泊療養施設への入所調整【福祉保健局】	1 億円
自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	15 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	0.9 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	18 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営【福祉保健局・病院経営本部】	10 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金)【財務局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病床確保事業【福祉保健局】	0.7 億円
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	0.6 億円
東京 iCDC の感染症対策推進に向けた調査【福祉保健局】	0.3 億円
<b>区市町村と一体となった対策</b>	<b>76 億円</b>
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	47 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	25 億円
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	4 億円

区 分	今回補正
<b>2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実</b>	<b>160 億円</b>
経済活動を支えるセーフティネット	10 億円
新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業【産業労働局】	0.1 億円
新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業【産業労働局】	6 億円
芸術文化活動の幅広い支援【生活文化局】	4 億円
都民生活を支えるセーフティネット	150 億円
東京都生活応援事業～コロナに負けない！～【総務局】	125 億円
東京都出産応援事業～コロナに負けない！～【福祉保健局】	25 億円
<b>3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組</b>	<b>0.9 億円</b>
サテライトオフィス利用促進事業【産業労働局】	0.2 億円
宿泊施設テレワーク利用促進事業【産業労働局】	0.2 億円
多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供【産業労働局】	0.5 億円
<b>合 計</b>	<b>1,416 億円</b>

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策

1, 255億円

### ◆ 感染拡大の防止に向けた取組

44億円

#### ○ 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)

16億円

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を確保するため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「東京都発熱相談センター」において、外国人への対応として多言語通訳を新たに実施するなど、必要な経費を計上

#### ○ 感染防護具の備蓄

15億円

新型コロナウイルス感染症への対応として、個人防護具106万着や手袋766万双、キャップ203万個を確保

#### ○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

10億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン相談センター」を運営するとともに、接種医等からの相談に対応する専門的医療機関を確保するほか、国から配布される超低温冷凍庫(ディープフリーザー)の保管及び配送など、広域的に実施すべき接種体制の整備に必要な経費を計上

#### ○ 医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

3億円

医療従事者等の接種情報管理を一元的に行うための予約情報管理システム等を運用するほか、医療従事者等に新型コロナウイルスワクチンを接種する医療機関(基本型接種施設・連携型接種施設等)に対し、ワクチンの分配など接種に関連する業務を行うために要する経費の一部補助を実施するなど、医療従事者等への接種体制の整備に必要な経費を計上

#### ○ 妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)

0.2億円

妊娠中の女性労働者が安心して休業を取得できる環境を整備するため、国の「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金」の支給決定を受け、規程を整備した事業主に対し、奨励金を支給

◆ 医療提供体制等の強化・充実

1, 136 億円

○ 診療体制の確保支援

18 億円

外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担

57 億円

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

16 億円

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 検査体制の強化

5 億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ 都保健所における即応体制の整備

2 億円

保健所による健康相談等の電話対応等について、人材派遣を活用することで、効率的な業務遂行や職員の健全な勤務環境を確保

○ 保健所支援体制の強化

11 億円

東京都保健所支援拠点において、会計年度任用職員を活用し、積極的疫学調査やPCR検査等を担う体制を引き続き確保するとともに、保健所による業務の一部を都が外部への委託やシステム化することにより、保健所業務の負担軽減を図る

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用

1 億円

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援



**○ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策への支援** **7 億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援

**○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保** **8 6 億円**

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援するとともに、新たに重症患者を受け入れている医療機関には受入謝金を加算する仕組みを創設するなど、必要な経費を計上

**○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担** **2 億円**

感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上

**○ 患者受入に向けた空床確保料の補助** **6 4 7 億円**

入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保

**○ 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保** **0. 1 億円**

地域の医療提供体制を確保するため、勤務する医師が新型コロナウイルス感染症に感染した医療機関が継続して診療が行えるよう、他の医療機関が医師の派遣を行うための経費を支援

**○ 休業となった医療機関に対する継続・再開支援** **0. 1 億円**

地域において必要な診療機能を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染により、休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、施設の消毒など継続・再開に要する経費を支援

**○ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援** **2 7 億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

**○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給** **7 億円**

**○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金)** **7 億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

**○ 宿泊施設活用事業** **195億円**

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を活用するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

**○ 宿泊療養施設への入所調整** **1億円**

保健所が担う宿泊療養施設への入所調整に係る業務の一部（基礎疾患やアレルギー情報等の聴取など）について、都が人材派遣を活用しながら、継続して適切に実施できる体制を確保

**○ 自宅療養の適切な実施に向けた支援** **15億円**

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を引き続き実施するため、新たに外国人への対応として多言語通訳の実施を含む医療相談に24時間対応するとともに、保健所との連携体制の確保や、食料品等の配送、パルスオキシメーターの貸与等に係る経費を支援

**○ 医療従事者への宿泊先確保支援** **0.9億円**

新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援

**○ 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備** **18億円**

高度な医療提供体制の整備や院内感染防止のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、設備整備に必要な経費を支援

**○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営** **10億円**

**○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金)** **1億円**

都立多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営等に係る経費を計上

**○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病床確保事業** **0.7億円**

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金に係る経費を計上

**○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 0.6 億円**

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、  
退院後に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、  
希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

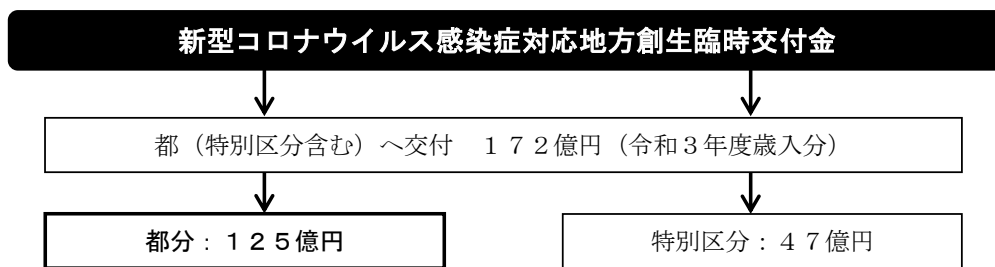
**○ 東京 i CDC の感染症対策推進に向けた調査 0.3 億円**

これまでの新型コロナウイルス感染症対策についてデータ収集・分析を  
行うとともに、今後の感染症対策に活かしていくための必要な調査を実施

**◆ 区市町村と一体となった対策 7.6 億円**

**○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分) 4.7 億円**

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、  
事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の  
活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を  
通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上



**○ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業 2.5 億円**

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、  
当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の  
感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

**○ 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業 4 億円**

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、  
都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

## 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 160億円

### ◆ 経済活動を支えるセーフティネット 10億円

#### ○ 新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業 0.1億円

雇用調整助成金等の活用に向けた取組を行う中小企業等を支援するため、専門家の派遣に加え、東京都労働相談情報センターでの相談を実施

#### ○ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業 6億円

雇用調整助成金等の支給決定を受けた都内中小企業を対象に、非常時の勤務体制づくりや特別休暇制度の整備等の取組に対し、奨励金を支給

#### ○ 芸術文化活動の幅広い支援 4億円

文化の灯を絶やさないため、緊急事態宣言等によりイベントの開催を制限されている芸術文化団体等に対し、公演の実施を支援するとともに、オンライン配信を通じて都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートにエールを！東京プロジェクト（ステージ型）」を追加実施

### ◆ 都民生活を支えるセーフティネット 150億円

#### ○ 東京都生活応援事業～コロナに負けない！～ 125億円

新しい日常における「生活応援」を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援

(都の負担割合)

区分	原則デジタルで実施
プレミアム率	30% (上限) 支払額：10,000円 利用可能額：13,000円
都補助率	3/4
負担額	都 : 2,250円 区市町村 : 750円

**○ 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～**

**25億円**

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、不安を抱えながら出産し子育てをしている家庭等を応援・後押しするため、令和3年1月以降に出生した子供を持つ家庭を対象に、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映

**3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組**

**0.9億円**

**○ サテライトオフィス利用促進事業**

**0.2億円**

テレワークの定着を図り、サテライトオフィスの利用を更に促進するため、広告等を活用した広報を展開するとともに、サテライトオフィス運営事業者等と連携した利用促進キャンペーンを実施

**○ 宿泊施設テレワーク利用促進事業**

**0.2億円**

宿泊施設がテレワークの利用環境を整備する経費への助成を拡充することで、宿泊施設の新たなビジネス展開をより一層支援するとともに、「新しい日常」における事業者の働き方改革を促進

**○ 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供**

**0.5億円**

テレワークを一層推進し、都心への人流を抑制するため、多摩地域の宿泊施設を活用し、希望者にサテライトオフィスとして安価に提供

## 令和2年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
一 般 会 計	125,294	9,526,953
特 別 会 計	-	5,857,030
特 別 区 財 政 調 整	-	987,396
地 方 消 費 税 清 算	-	2,218,914
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,096,171
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,888
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	4,057
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	697
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,950
都 営 住 宅 等 事 業	-	168,487
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,456
都 市 開 発 資 金	-	4,055
用 地	-	19,016
公 債 費	-	1,343,225
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	2,246
公 営 企 業 会 計	223	2,090,306
病 院	223	212,584
中 央 卸 売 市 場	-	105,115
都 市 再 開 発 事 業	-	9,146
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	113,053
港 湾 事 業	-	4,990
交 通 事 業	-	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042
電 気 事 業	-	1,916
水 道 事 業	-	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630
合 計	125,517	17,474,289

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 令和2年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	5,951
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,101
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	-	23,931
総 務 局	13,254	1,624,290
財 務 局	-	893,245
主 税 局	-	138,912
生 活 文 化 局	-	240,447
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	168,174
都 市 整 備 局	-	70,981
住 宅 政 策 本 部	-	35,900
環 境 局	-	58,307
福 祉 保 健 局	54,223	1,972,076
病 院 経 営 本 部	-	14,371
産 業 労 働 局	57,817	1,909,540
建 設 局	-	489,643
港 湾 局	-	103,809
会 計 管 理 局	-	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460
議 会 局	-	5,521
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956
監 査 事 務 局	-	1,002
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,071
教 育 庁	-	855,859
警 視 庁	-	648,022
東 京 消 防 庁	-	252,272
合 計	125,294	9,526,953

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 令和3年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	補正後予算額
一 般 会 計	140,100	7,565,100
特 別 会 計	-	5,831,659
特 別 区 財 政 調 整	-	978,718
地 方 消 費 税 清 算	-	2,381,304
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,085,832
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,612
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	3,833
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	650
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,969
都 営 住 宅 等 事 業	-	174,909
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,642
都 市 開 発 資 金	-	1,023
用 地	-	17,775
公 債 費	-	1,173,245
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	1,675
公 営 企 業 会 計	1,529	1,902,740
病 院	1,529	208,980
中 央 卸 売 市 場	-	41,917
都 市 再 開 発 事 業	-	5,806
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	25,637
港 湾 事 業	-	5,842
交 通 事 業	-	76,460
高 速 電 車 事 業	-	289,545
電 気 事 業	-	1,544
水 道 事 業	-	501,273
工 業 用 水 道 事 業	-	8,216
下 水 道 事 業	-	737,520
合 計	141,629	15,299,499

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。



## 令和3年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	9,523
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,287
総 務 局	17,185	1,576,639
財 務 局	788	583,339
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	20,552
主 税 局	-	176,928
生 活 文 化 局	387	239,443
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	412,220
都 市 整 備 局	-	84,005
住 宅 政 策 本 部	-	36,085
環 境 局	-	53,812
福 祉 保 健 局	121,030	1,364,882
病 院 経 営 本 部	-	15,227
産 業 労 働 局	710	526,376
建 設 局	-	564,635
港 湾 局	-	107,454
会 計 管 理 局	-	3,077
労 働 委 員 会 事 務 局	-	662
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432
議 会 局	-	6,152
人 事 委 員 会 事 務 局	-	951
監 査 事 務 局	-	1,049
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,432
教 育 庁	-	863,695
警 視 庁	-	652,176
東 京 消 防 庁	-	251,067
合 計	140,100	7,565,100

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

## 「第 50 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議」

令和 3 年 2 月 18 日(木) 19 時 00 分  
都庁第一本庁舎 7 階特別会議室(庁議室)

### 【危機管理監】

それでは、第 50 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開始いたします。

まずは私の方から、現在の状況に関して報告をいたします。

現在の世界各国、地域ごとの発生状況になります。一番多いのがアメリカで感染者数が約 2,775 万人、亡くなられた方が約 49 万人。2 番目がインドで感染者数が約 1,094 万人、亡くなられた方が約 16 万人という状況です。以下上位 8 カ国の状況が表の通りになっております。世界の合計では、感染者数が約 1 億 1,000 万人、亡くなられた方が約 242 万人という数になっております。

次、国内の発生状況になります。2 月 16 日 24 時の時点で、国内合計で 41 万 6,814 名の方が感染され、7,100 名の方が亡くなられているという状況になります。

次、都の発生状況になります。これまで都内では、累計で 10 万 8,337 人の方が陽性になられ、そのうち、退院等で回復された方が 10 万 2,796 人という状況です。現在の入院患者数は 2,232 人になります。亡くなられた方が 1,183 人いらっしゃいます。

次、直近の国の動きになります。2 月 9 日、国では第 24 回新型コロナウイルス感染症対策分科会が開催され、2 月 12 日、第 55 回政府の新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催されました。

その画面の右が直近の都の動きになります。前回、2 月 5 日に第 49 回都の対策本部会議を実施いたしました。

次、直近の各局の主な対応になります。政策企画局ですが、2 月 5 日に 1 都 3 県でテレビ会議を実施し、共同メッセージを発出して共同取組を実施いたしました。また、1 都 3 県知事によります国への共同要請を実施しております。

次は、産業労働局になります。次の三つの事項について、2 月 5 日に公表を実施しております。一つ目が「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」について、二つ目にテレワーク導入率の調査結果、そして三つ目に、「1 都 3 県テレワーク集中実施期間」における都の取組について。2 月 12 日になりますが、多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供の拡充について公表をしているところです。

一番下の欄、交通局になります。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、都営交通の全車両に抗ウイルスコーティング。これは第三者機関による試験で 99.9%以上の減少を確認したのですが、これを開始いたしまして、2 月 15 日から順次運行を開始しているところです。

各局の取り組みについては以上となります。

本会議では各局からの発言についてはないというように聞いておりますが、この場で発言のある方、または、Webで参加の方でご発言のある方いらっしゃいましたら、挙手をお願いいたします。

よろしければ、会の最後になりますが、本部長から、ご発言をお願いいたします。

#### 【都知事】

はい、ご苦労様でございます。

今日は重症者が84人ということでありました。また、新規陽性者数は445人。

今日のモニタリング会議で専門家の先生方からは、感染状況、医療提供体制ともに赤色の総括コメントということで、先週と変わりません。新規陽性者は減少しているけれども、入院患者数は非常に高い水準での推移となっている。医療提供体制のひっ迫による通常医療への影響が長期化しています。ということをご指摘いただいたところでもあります。

最近の新規陽性者数については減少傾向にあります。外出自粛、営業時間の短縮など、これも都民・事業者の皆様のご協力の賜物でございます。

多大なご負担をおかけしているところでございますが、改めて、ご協力に感謝を申し上げ、そして、この流れを確実なものとするためには引き続き、皆様のご協力が必要でございます。

そして、一方で今日、令和3年の第1回定例会に追加提案をいたします、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算案について、ここから申し上げます。

直近の感染状況を踏まえまして、感染拡大阻止をする対策、経済活動・都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実を図る施策を迅速に講じる。

そのために、令和2年度の補正予算1,255億円、令和3年度補正予算に1,416億円を計上いたしました。

今年度のコロナ対策としては、これで17度目の補正予算となりまして、令和元年度から3年度までの対策の総額はこれにて、約2兆8,000億円ということになります。

はじめに、令和2年度の補正予算であります。営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金につきまして、これまでの申請状況を踏まえて追加で予算措置を講ずるほか、コロナ禍におきまして、収入の減少などによって生活に困窮された方々に対する生活福祉資金の貸付原資を確保いたします。

次に、令和3年度の補正予算につきましては、まず、「感染拡大を阻止する対策」に、1,255億円を計上。

医療従事者の接種が始まりまして、今後、都民の皆さんの接種も開始する新型コロナウイルスのワクチンについて、皆さんが安心して、円滑に接種を受けられますように、相談センターの開設や専門相談医療機関の確保を速やかに行います。

また、患者受け入れのための空床の確保、宿泊療養施設の活用などにつきましては、当面の備えといたしまして、4月から6月の3か月を目安として、医療提供体制の十分な確保、

強化を図るところであります。

合わせまして、自宅療養の方へのサポートなど、感染された方への支援も引き続きしっかり行って参ります。

続いて、「経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実」とありますが、こちらには160億円を計上いたします。

新しい日常における「生活応援」を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元など、区市町村と連携しました生活応援事業に取り組んで、キャッシュレス・非接触という新しい日常を作っていきます。

また、これから子供を産み育てたいと考えている方々を応援する「東京都出産応援事業～コロナに負けない！～」でありますけれども、これは1月以降、コロナ患者の急増で医療機関がひっ迫する現状の中で、不安を抱えながら出産される家庭を支えるために、対象を今年1月以降に生まれたお子さんまで拡大することといたします。

そして、「感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組」につきましては、0.9億円の計上といたします。

新しい日常におけます事業者の働き方改革の促進、そして、徹底した人の流れを抑制に繋げるために、宿泊施設を活用したテレワークを一層促進して参ります。

以上が補正予算案の内容でございます。

今回の補正予算案に盛り込みました施策により、いかなる状況においても、感染症対策に万全を期すとともに、都民生活と経済活動を支える手立てを迅速に講じて参ります。

各局におきましては感染を早期に抑え込むために、引き続き連携を密にして、全庁一丸となって対策を進めていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

以上です。

#### 【危機管理監】

ありがとうございました。

以上をもちまして、第50回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議を終了いたします。